安全データシート

作成日：2003 年 12 月 5 日
改訂日：2026 年 11 月 10 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	NPAC
化学品の名称	酢酸 n－プロピル（n-Propyl acetate）
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
ファックス番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710
推奨用途及び使用上の制限	溶剤（印刷インキ、塗料、接着剤等）

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025 に基づく分類
物理化学的危険性	引火性液体　区分 2
健康に対する有害性	急性毒性（吸入：蒸気）　区分 4 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性　区分 2B 特定標的臓器毒性（単回ばく露）　区分 3（気道刺激性、麻酔作用） 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない又は分類できない。
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）　区分 3 水生環境有害性 長期（慢性）　区分に該当しない
GHS ラベル要素　絵表示	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H225　引火性の高い液体および蒸気 H332　吸入すると有害 H320　眼刺激 H335　呼吸器への刺激のおそれ H336　眠気またはめまいのおそれ H402　水生生物に有害
注意書き　安全対策	P210　熱、高温のもの、火花、裸火および他の着火源から遠ざけること。禁煙。 P233　容器を密閉しておくこと。 P240　容器を接地しアースを取ること。 P241　防爆型の電気／換気／照明機器を使用すること。 P242　火花を発生させない工具を使用すること。 P243　静電気放電に対する予防措置を講ずること。 P261　ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。 P264+P265　取扱後は手をよく洗うこと。眼には触らないこと。 P271　屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 P273　環境への放出を避けること。 P280　保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

注意書き　応急措置	P303+P361+P353　皮膚（または髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。接触部位を流水またはシャワーで洗うこと。 P304+P340　吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 P305+P351+P338　眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 P317　医療処置を受けること。 P319　気分が悪い時は、医療処置を受けること。 P337+P317　眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。 P370+P378　火災の場合：消火するために粉末消火剤、耐アルコール泡消火剤、二酸化炭素、水噴霧を使用すること。
注意書き　保管	P403+P233　換気の良いところで保管すること。容器を密閉しておくこと。 P403+P235　換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 P405　施錠して保管すること。
注意書き　廃棄	P501　内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託して廃棄すること。
GHS 分類に該当しない他の危険有害性	蒸気は空気より重く、低所に滞留し、離れた着火源から引火するおそれがある。 流動、撹拌等により静電気が発生し、着火源となるおそれがある。

3. 組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質（単一製品）
化学名又は一般名	酢酸ｎープロピル（n-Propyl acetate）
別名	１－アセトキシプロパン（1-Acetoxypropane） 酢酸１－プロピル（1-Propyl acetate） 酢酸、ｎープロピルエステル（Acetic acid, n-propyl ester）
濃度又は濃度範囲	≧99.5%
分子式（分子量）	C5H1002（102.13）
化学特性（示性式又は構造式）	CH3COO(CH2)2CH3
CAS 番号	109-60-4
化審法官報公示整理番号	(2)-727
安衛法（官報）公示整理番号	公表化学物質
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし

4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。 皮膚刺激が生じた場合は、医師の診察／手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診察／手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	吸入：咳、咽頭痛、めまい、し眠、頭痛。高濃度では意識喪失を生じることがある。 皮膚：皮膚の乾燥。 眼：発赤、痛み。
応急措置をする者の保護	救助者は状況に応じて適切な保護具（有機ガス用防毒マスク、保護手袋、保護眼鏡等）を着用すること。
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置	
適切な消火剤	粉末消火剤、耐アルコール泡消火剤、二酸化炭素、水噴霧、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状注水（火災を拡大させるおそれがある）
火災時の特有の危険有害性	引火性の高い液体及び蒸気。熱、火花、火炎で容易に発火する。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災時に一酸化炭素、二酸化炭素等の刺激性及び／又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	関係者以外は安全な場所に退去させる。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣（耐熱性）を着用する。 できるだけ風上から消火し、蒸気、燃焼ガスの吸入を避ける。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	全ての着火源を取り除く。 漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。 漏出した場所の周辺にロープを張るなどして、関係者以外の立入りを禁止する。 適切な保護具（第 8 項参照）を着用し、眼、皮膚への接触や蒸気の吸入を避ける。 十分に換気を行う。密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。河川、下水、排水溝、土壌等に排出されないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	危険でなければ漏れを止める。 乾燥砂、不燃性吸収剤等に吸収させて、密閉できる容器に回収する。 大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。 回収作業には火花を発生させない工具を使用し、使用する設備は接地する。 付着物、回収物等は、関係法規に基づき速やかに処分する。
二次災害の防止策	付近の着火源、高温体等を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い　技術的対策	第 8 項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
取扱い　局所排気・全体換気	第 8 項に記載の局所排気、全体換気を行う。

取扱い　安全取扱注意事項	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 防爆型の機器を使用し、容器を接地しアースをとること。静電気放電に対する措置を講ずること。 漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させないこと。 ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 眼、皮膚及び衣類との接触を避けること。
取扱い　接触回避	第 10 項を参照。
取扱い　衛生対策	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後は手をよく洗うこと。
保管　安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管すること。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から離して保管すること。禁煙。 酸化剤、酸、塩基等の混触危険物質から離して保管すること。 施錠して保管すること。 消防法の危険物（第 4 類）の貯蔵基準に従うこと。
保管　安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用すること。

8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	200 ppm
濃度基準値	設定されていない
許容濃度　日本産業衛生学会（2025 年度版）	200 ppm（830 mg/m3）
許容濃度　ACGIH（2025 年版）	TLV-TWA：100 ppm TLV-STEL：150 ppm
設備対策	有機溶剤中毒予防規則に従い、蒸気の発散源を密閉する設備、局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設けること。 防爆型の電気・換気・照明機器を使用し、静電気放電に対する措置を講ずること。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具　呼吸用保護具	必要に応じて有機ガス用防毒マスク、又は送気マスク等の適切な呼吸用保護具を着用すること。
保護具　手の保護具	不浸透性の保護手袋を着用すること。
保護具　眼、顔面の保護具	保護眼鏡（ゴーグル型）、必要に応じて保護面を着用すること。
保護具　皮膚及び身体の保護具	不浸透性の保護衣、必要に応じて保護長靴等を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	液体
形状	透明
色	無色 ～ ほとんど無色
臭い	軽い果香
融点／凝固点	-96℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	101℃
可燃性	情報なし
引火点	12℃
自然発火点	430℃

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限：2%　上限：8%
pH	情報なし
動粘性率	情報なし
蒸気圧	3.3kPa/20° C
溶解度	[水] 微溶 (1.6g/100mL, 16° C) [その他の溶剤] 混和： エーテル, アルコール
オクタノール/水分配係数	1.23
密度及び／又は相対密度(g/ml)	0.89
相対ガス密度	3.5
粒子特性	情報なし

10. 安定性及び反応性	
反応性	引火性の高い液体である。「危険有害反応可能性」を参照。
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	強酸化剤、強塩基、強酸と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。 水の存在下で加水分解して酢酸を生じ、各種の金属を侵すおそれがある。 ある種のプラスチック、ゴムを侵す。 蒸気は空気とよく混合し、爆発性混合物を生成しやすい。
避けるべき条件	高温、直射日光、熱、炎、火花、静電放電
混触危険物質	強酸化剤、強酸、強塩基、硝酸塩
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素、酢酸（加水分解による）

11. 有害性情報	
急性毒性　経口	ラットのLD50値として、> 3,200 mg/kg (SIDS (2009))、8,700 mg/kg (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001))、9,370 mg/kg (SIDS (2009)) との報告に基づき、区分に該当しないとした。
急性毒性　経皮	ウサギのLD50値として、> 17,800 mg/kg (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)) との報告に基づき、区分に該当しないとした。
急性毒性　吸入：ガス	GHSの定義における液体であり、区分に該当しない。
急性毒性　吸入：蒸気	ラットへの8,000 ppm、4時間ばく露試験の結果、4/6例の死亡の報告 (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)) 及び、ラットのLC50値 (4時間) として、4,000～8,000 ppm との報告 (SIDS (2009)) に基づき、区分4とした。
急性毒性　吸入：粉じん及びミスト	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データ不足のため分類できない。ウサギに本物質を24時間非閉塞適用した試験が2報あり、一方では刺激性はみられず、もう一方では紅斑と壊死がみられたとの報告がある (SIDS (2009))。4時間適用の報告がなく、区分を判断するには不十分なデータとした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギを用いた試験において、回復性の角膜障害がみられ、軽度の刺激性と報告されている (SIDS (2009))。また、ヒトでも眼に対する刺激性が報告されている (HSDB)。以上より、区分2Bとした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。in vivo データはなく、in vitro では細菌の復帰突然変異試験で陰性である（SIDS（2009））。
発がん性	データ不足のため分類できない。IARC、NTP、ACGIH、日本産業衛生学会のいずれにおいても分類されていない。
生殖毒性	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	本物質は気道刺激性がある（SIDS（2009）、ACGIH（7th, 2001）、PATTY（6th, 2012）、HSDB）。ヒトにおいては、高濃度で脱力感、眠気、意識喪失の報告がある（HSDB）。実験動物では麻酔作用があるとの記載がある（産衛学会許容濃度の提案理由書（1970）、ACGIH（7th, 2001）、PATTY（6th, 2012））。以上より、区分 3（気道刺激性、麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データ不足のため分類できない。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報	
生態毒性　水生環境有害性短期（急性）	魚類（ファットヘッドミノー）の 96 時間 LC50 = 60 mg/L（SIDS, 2009）より、区分 3 とした。
生態毒性　水生環境有害性長期（慢性）	急速分解性があり（14 日後の BOD による分解度：81%（既存点検, 2000））、藻類（Pseudokirchneriella subcapitata）の 72 時間 NOEC = 83.2 mg/L（SIDS, 2009）であること、及び生物蓄積性が低いと推定される（log Kow = 1.24）ことから、区分に該当しないとした。
残留性・分解性	良分解性（BOD による分解度：81%（既存点検, 2000））
生体蓄積性	log Kow = 1.24 であり、生体蓄積性は低いと推定される。
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、若しくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。 焼却処理する場合には、アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉で焼却する。引火性が高いため十分注意する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意	
国際規制　国連番号	1276
国連品名	n-PROPYL ACETATE
国連危険有害性クラス	3
副次危険	該当しない
容器等級	II
海洋汚染物質	該当しない

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当する（有害液体物質 Y 類）
国内規制　陸上規制情報	消防法の規定に従う（第 4 類 第一石油類 非水溶性液体）。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う（引火性液体類）。
航空規制情報	航空法の規定に従う（引火性液体）。
特別な安全上の対策	移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
緊急時応急措置指針番号	129

15. 適用法令

法規制情報は改訂日時点に基づいて記載している。事業場において使用する際には、最新情報を確認すること。

労働安全衛生法	名称等を表示・通知すべき危険物及び有害物 リスクアセスメント対象物 第二種有機溶剤等（有機溶剤中毒予防規則） 作業環境評価基準（管理濃度：200 ppm） 危険物・引火性の物
化学物質審査規制法（化審法）	優先評価化学物質
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	第 4 類引火性液体 第一石油類 非水溶性液体 危険等級 II 指定数量 200 L
大気汚染防止法	揮発性有機化合物（VOC）
海洋汚染防止法	有害液体物質（Y 類物質）
労働基準法	疾病化学物質
船舶安全法	引火性液体類
航空法	引火性液体
港則法	引火性液体類

16. その他の情報

参考文献	NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） NITE 統合版 政府による GHS 分類結果（酢酸 n - プロピル） 厚生労働省 職場のあんぜんサイト GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報（酢酸 n - プロピル） JIS Z 7252：2025、JIS Z 7253：2025 日本産業衛生学会「許容濃度等の勧告（2025 年度）」 ACGIH, TLVs and BEIs（2025） その他、各データ毎に記載した文献

改訂内容	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025 に準拠して全面改訂。 GHS 分類を最新の政府による GHS 分類結果と照合し是正（急性毒性（吸入：蒸気）区分 4、眼刺激性 区分 2B、特定標的臓器毒性（単回ばく露）区分 3（気道刺激性、麻酔作用）に整理）。 危険有害性情報及び注意書きを国連 GHS 改訂 9 版（政府仮訳）に基づく文言・コードに更新（H336 を追加、P312→P317／P319、P337+P313→P337+P317 等）。 第 8 項、第 14 項、第 15 項を最新の法規制情報に基づき改訂（化審法：優先評価化学物質、大気汚染防止法：VOC、海洋汚染防止法：Y 類物質、消防法の指定数量等を追加）。
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。